

平成21年度第2回経営改革推進本部会議 議事要旨	
開催日時	平成21年7月24日(金) 9:00~10:30
場 所	習志野市役所 第4分室2階会議室
出席者	[本部長] 荒木市長 [副本部長] 島田副市长 [本部長] 植松教育長、西原企業管理者、小川消防長、石井企画政策部長、本城総務部長、橋本財政部長、平賀環境部長、志村市民経済部長、山下保健福祉部長、中村都市整備部長、久保田会計管理者、山崎議会事務局長、柴崎教育総務部長、若崎学校教育部長、加藤生涯学習部長、和田企業局業務部長 ※欠席 鶴岡こども部長(代理出席:諏訪参事)、小原企業局工務部長
議 事	I. 検討事項 1. 第2次集中改革プランの中間報告について 2. 平成21年度使用料・手数料等受益者負担の見直し方針(案)について

市長訓示

21年度が始まって既に1/3が終わろうとしている。各部各課の業務も軌道に乗り、様々な成果も現れてきている。ここに参集している経営改革推進本部会議委員は、それぞれのチームの監督、総責任者として、しっかりと組織を束ね、少ないコストで大きな成果を上げていると思うし、また、上げていかなければならない。5月の部課長会議で話したように、22、23年度の予算編成は非常に厳しい。22年度予算で経常経費を約5億円、23年度予算も同じく約5億円、2年間で10億円の経常経費を削減する必要があるとの見通しである。その上、さらに臨時的、投資的経費の財源を21年度と同じ程度とすると、毎年少なくとも約9億円を捻出する必要がある。これを実現するためには、相当な覚悟をもって全職員が知恵を絞り出し、全力で実現に向け努力しなくては、達成困難な数字ではないかと考えている。本日の会議では、集中改革プランの「中間報告」が議題となる。本日の議論を踏まえ、今後は22年度予算編成において確実に改革項目を実現できるように、部長を中心にして、関係者との調整に努めていただくことになる。市制施行60周年を5年後に控えた、今がまさに習志野市の将来を方向づける正念場の時であると思う。8月30日には、総選挙があり、その結果によっては、本市の予算編成のみならず、国の予算編成もどうなるか予断を許さない状況であるが、そのような中でも、基礎自治体として、市民生活に直結するサービスを提供している我々は、あらゆる事態を想定して、市民生活を守り、持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。4月の部課長会議で「疾風に勁草を知る」という言葉を披露したが、いよいよ、その時が近づいている。例年以上に暑い夏になると思うが、平成22年度以降の予算編成に向けた改革に全力をあげて努力していただきたい。

検討事項 1. 第2次集中改革プランの中間報告について

事務局より、21年度予算編成後の財政状況を概観する中の財政見通しを説明。

その上で、22年度以降の本市の財政運営を持続可能なものとするために、計画期間を22~26年度までとする第2次集中改革プランを1年前倒しで策定するための、現時点での当該プランの中間報告に係る事務局案について説明。

その後、質疑応答・意見交換を実施し、概ね事務局案のとおりとし、本日意見のあった該当項目の内容・表現等について、事務局が担当部と個別に調整し、今後の作業を進めることで了承された。

検討事項 2. 平成21年度使用料・手数料等受益者負担の見直し方針(案)について

事務局より、21年度の使用料・手数料等の受益者負担の見直し方針について説明し了承された。